

JUSTEC 2010

フォーラムの補足資料

2010年9月

小野由美子先生（鳴門教育大学）への質問と回答

1. 採用試験競争率上位県の外国人生徒数の所で、「日本語を母語とする児童が少ない」とおっしゃっていましたが、よくわからなかったのもう一度お話ししてください。
 - 「日本語を母語とする児童」が少ないのではなく、「日本語を母語としない児童＝外国人児童」が少ない傾向がある、と指摘しました。採用試験競争率上位県（教員になるのが難しい県）は、県内に有力企業が少なく、人口、児童数が少ない県がほとんどです。当然のことながらこうした県で教員養成教育を受けた学生は競争率の低い他の県に職を求めます。一方、就労目的で来日した外国人の家族は、より職に就く機会の多い市町村に定住しますので、外国人児童も同様に都市部や企業のある市町村に集住する傾向が生まれました。その結果、教員になりやすい県（競争率が低い）＝人口が多い＝児童数が多い＝外国人児童生徒も多い、というパターンが形成されています。しかし、今後、介護・医療の領域で外国人の就労者が増えることが見込まれますが、介護・医療領域の外国人就労者は都市部よりも、人手の少ない地方（従来、外国人住民が少ない地域）においてニーズが高いのではないかと考えられます。在住期間が長くなれば当然家族を呼び寄せるケースも増えることが予想されます。外国人児童生徒の多い都道府県だけでなく、全国の教員養成課程で多文化・多言語に配慮した教員養成を実施していく必要性はますます高くなると考えます。
2. 調査で示された傾向を一般化できる根拠を教えてください。
 - ①教員養成学部生調査について：それぞれの調査の被験者数は？（%のみではわかりません）。
 - 鳴門教育大学（2006）：N=262 愛知教育大学（2006）N=83
鳴門教育大学（2010）N=121
 - ②現職教員の意識・態度に関する研究について：調査方法（被験者数も含め）は？
 - 千葉県内の現職教員 136 名（小学校教員 99 名：中学校教員 37 名）留置法による質問紙

調査法（引用文献：新倉涼子（2002）外国人児童生徒の受け入れに関わる教師の意識 千葉大学教育実践研究 第9号 221-229）

3. 文化の多様性という部分で、大学の地理歴史教育についてどのように考えているか。
 - 重要だと思います。歴史的に見ると、日本文化それ自身がチャンプルーだということは明らかです。文化的多様性に敏感で、文化的寛容性を持った教員を養成するためには、地理歴史教育においてどのような内容をどう教えるのが良いのか、試行錯誤があつてよいのではないのでしょうか。

4. 生徒のアイデンティティーの確立についてどのようにお考えですか。
 - よいロールモデルが必要だと思います。

5. 今日のJUSTECでも日本の外国語教育に関する発表が多くありました。日本の外国語教育はもともと国際理解という名目がついているのですが、特に、小野先生のご発表では多文化の理解は差し迫った問題であり、英語一辺倒では済まない状況と思います。JUSTEC等の研究団体が、文科省、英語教育？団体と共同で何かする具体的な方策はないのでしょうか。
 - 日本の外国語教育を英語一辺倒から複数の外国語学習が可能となるものに方向転換する（たとえば、中国語、韓国語、タガログ語、ポルトガル語などの学習を学校教育や大学での外国語教育で推進する？）という意味のご質問でしたら、それが可能になるまで相当かかりそうです。しかし、外国語学習（教育と呼んでもかまいませんが）の第一の目的がコミュニケーションではなく国際理解であり（それが悪いと言っているのではありません）、文法学習を過度に強調するような今のやり方では、どのような外国語を取り上げてもあまり変わり映えがしないと思います。

6. 多様性を前提にした学校文化をつくってゆくためには「多様性の中の統一」“Unity in Diversity”と言われるように、様々な文化的な背景をもつ児童生徒が共有できる共通かつ普遍的な教育理念、あるいは基礎となる人間像が不可欠だと思います。多文化化する日本の学校現場で、この”Unity”を形成する普遍的な教育理念および人間像は何であるとお考えでしょうか。ご教示をお願いします。
 - Fairness

7. 教員養成の過程において、多様性、多文化への知識はもちろん必要ですが、それを受け入れる「感性」や「心」また、「愛」のような面はどう養成できるとお考えでしょうか。
- う～ん、座学で講義して養成できるものではありませんね。抽象的ですが、幅広い教養教育、臨床経験（就職前の実習やインターン経験）、教員養成にかかわる私たちが学生に接する態度を通して可能ではないでしょうか。
8. 特別支援教育も遅れている日本で、多様性を教育課程に組みこむ余裕はあるでしょうか。どういった工夫が考えられるでしょうか。
- 多様性だけをテーマにした授業科目を新たに作らなくても、多様性をもっと広くとらえれば、現在、実施されている授業の中で、多様性について考えるような工夫をすることはできるのではないかと考えます。
9. クラス内に外国人児童生徒がいる場合、（ほとんど日本語が話せない）、学級担任としてどのような取り組みが必要ですか。クラスの子どもたちになじめさせるために取り組みや学習面でもどちらでもよいので、教室の掲示、学級活動、授業の教材などから、具体的に教えてください。対象：小学校のこども（6年生）
- 日常的な接し方は阿久澤先生のお話にあった「指導の原則」が参考になります。①あいまいな表現は避け、見通しが持てるような言葉かけをする。②ほめるときには何がよかったのかを明らかにし徹底的にほめる。③ゆっくり短い言葉で指示を出す。一度に複数の指示を出さない。④聞くことより見ることが得意な場合が多いので、複数の指示は紙に書く。その際時間を追って「→」などを使い、わかりやすく簡明なものにする。⑤全体への指示は、自分に話されているという意識を持ちにくいので、全体に指示した後、個別に声をかける。⑥禁止や制止よりも、やってほしいことをいう。⑦達成可能な個人目標をその子どもと一緒に作る。できたらすぐに褒めることが大切である。⑧その子自身や周りの子を傷つけるようなことがあったら徹底的に指導する。言語理解が不十分だからこそ中途半端な対応ではいけない。⑨離席などは一度認めてしまえばあとからの変更は難しい。だめなことは最初から一貫して学校全体でダメだと指導する。
 - ひらがなが読めるようになったら、教室内にあるいろいろな教材教具の名前や学習上覚える必要のある表現を書いて貼り、目に触れる機会を多くする。その子どもの母語の表記も加えると日本人の子どもにとっても学習機会となる。

- ロールモデルになるような人を探して、クラスでその国の歴史や文化的習慣について話してもらう機会を設ける。
 - インターネットで検索してみると、役に立つサイトが幾つもあります。そうしたものを効果的に活用すると時間と労力の節約になります。たとえば：各国の教育事情を知る、学校からのお便りを各国語に翻訳したもの、教科学習に役に立つヒントなどなど。
 - 一人で何事も 100 パーセント解決しようと思わないこと。学校全体で取り組むことはもちろん、学外のリソースもどんどん利用しましょう。
10. 外国人児童生徒を担当したことのある現職教員の意識・態度に関する研究で、家庭・保護者・子ども自身に対して、学校への協力や日本文化を受け入れることを望んでいることがわかりました。各家庭の文化を認めながら学校や日本の文化を受け入れてもらうにはどのような行動、意識をもつことが大切なのでしょうか。また違い（特に受け入れがたいもの）を理解し、受け入れるにはどうすればよいでしょう。
- まず、相手の立場に自分を置いてみる、相手の立場を思いやる想像力を持つこと。違いを自分の価値観や考えと比較して優劣をつけないこと。私達には受け入れがたい（理解しがたい）考え方や行動にも、その背景には必ず理由があります。その理由に共感できるかどうかは別の問題です。
11. 外国人児童・生徒を指導するために、将来教員となる大学生、大学院生ができること（プログラムなど）は具体的にどのようなものがありますか。
12. 多様性、多文化に対応できる教員になるには、学生の中の今、具体的に何ができるか。
13. 教育の現場において、英語とポルトガル語どちらの方が重要度が高いですか。

13～15 の質問にまとめてお答えします。

- 言語的、文化的マイノリティを体験すること、
 - どの外国語が特に大切か、というよりも、どんな外国語でもよいので外国語学習に興味を持ち、経験することに意味があり、重要。
14. 日本の先生はスーパーマンのように思う。「何でもやってしまう」「できてしまう」からまかせの体制をつくっていかないと、伝統的共同体モデルの解消は難しいと思いますが、いかが

でしょうか。

- 確かにそうかもしれません。ただ、何を誰・どこに任せるかは議論の余地がありますね。社会経済的階層による学力差がより顕著になっている昨今、すべての子どもに高い学力をつけることを学校教員が放棄してしまっはなりません。

15. 小学校時代、異なる学年にブラジル人の方が入学されました。学年は違いますが、有氏が集まり 1 人の教員を交え、みんなで日本語をおしえたことがあります。今思えば、この一人教員の独自の方法で行ったように思いますが、現在、このような方を対象として公的なプログラムはありますか。
16. 重要な提起をありがとうございました。教員研修もさることながら、各母語に詳しい人を assistant として training し、採用することも必要で、その人と教員の連携が必要ではないでしょうか。

15・16 とは関連するところがあるので、まとめてお答えします。

- 15 の「このような方」というのが教員を指すのか、ブラジル人の方か不明ですが、ブラジル人の方の場合ですと、国の施策として拘束力を持ったものはないと思います。外国人児童生徒を対象とした定まった日本語学習カリキュラムもありません。ただ、一定数の外国人児童生徒のいる学校に教員を加配したり、外国人児童生徒の母語に詳しい人をアシスタントやリエゾン（連絡係）として雇用している教育委員会があります。連携がうまくいっているケースもあれば、まかせっきりのケースもあるようです。学校が子どものために、外部に対してどれだけオープンになって連携できるかがカギでしょう。
17. 同僚（アメリカ人）は、日本人の男性と結婚し、中学生の息子がいます。息子さんは日本語を母語とし、日本の教育を受けていますが、英語で聞いて理解することには基本的に問題なく、そのかわりに日本語の長文を読んだりすることが不得意です。そのことによりいつも国語の試験で点数がとれず、通っている中学校の教員に「特別に別の課題を出す」ように要求しましたが、断られ、憤慨していました。これは必ずしも、教員の意識の問題だけでなく、「同じテストを受けさせて、評価し、成績をださなければいけない」という学校システムにしばられていることにもあると感じています。学校システムの問題点をどのように改善すべきと考えられますか。また、アメリカではどのようになっているのでしょうか。
- この文面からだけで、「教員の意識の問題だ」とか、「学校システムの問題だ」と判断することはできませんし、慎みます。ただ、このケースでは母親にとって日本語が母語ではないため、家庭で子どもの長文読解力を伸ばすには条件が十分でないと考えられます。考えられる方法として「リライト教材」があります。これは、子どもの読解力、理解力

に応じて、教材の本質は変えることなくリライト（書き直す）するものです。まったくの素人では難しいですが、教員経験のある日本人ボランティアの協力を得て、試してみてもはどうでしょうか。

18. アメリカ人の子（小 5 男子）で発達障害（ADHD）がある子がいました。落ち着かず、どのように日本語指導をしていったらいいですか？日本語も理解できず、クラスにもなじめず、という状況でした。

- 阿久澤先生のアドバイスが参考になります。

19. 他の国（アメリカ）の教員養成の課程で実際の実習期間やトレーニングプロセスの違いはどうか。長さ、期間とか、スーパービジョンの仕方、日本の先生（現場）は忙しすぎてスーパービジョンができないのではないか。

- 日本の実習期間は国際的にみると、非常に短いです。文部科学省にもそうした認識があります（http://jukugi.mext.go.jp/library_view?library_id=23）。実習中の指導（実習生を受け入れる学校と送り出す大学側の指導）についてですが、実習経験を充実させることはコ克蘭スミス先生の発表にもあったように、アメリカでも重要な課題となっています。大学院で教員養成を行っているピュージェット・サウンド大学（UPS：鳴門教育大学の学術交流協定校）の場合、学生は研究テーマを持って実習に臨んでおり、アクション・リサーチの場になっています。

20. 教員養成について、JUSTEC から文科省へ提言はされていますか。

- 残念ながらこれまではしていません。今後、JUSTEC として是非ともメッセージを発信し、文科省や関係団体に提言していきたいと思います。

21. 外国生徒の自国・自民族の文化と言語の勉強への特別な政策はあるか。具体的な内容は？

- ないと思います。